

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ】

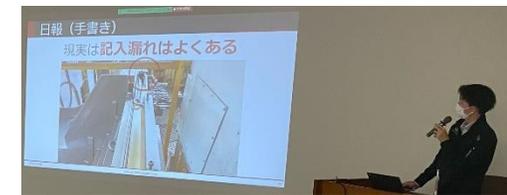
● **活動地域** 愛知県、岐阜県、三重県

● 【東海広域DX推進コミュニティ】の特徴

■ 特徴① 東海3県の支援機関がDXで連携

■ 特徴② カイゼンをデジタルで実現

■ 特徴③ 製造・医療・介護がメイン



設立の背景・主な構成員

● 東海広域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ

東海地域は自動車産業を中心にサプライチェーンが密接に関係しており、この地域が一体となってDX活用をすることで、地域全体がかさ上げされ大きな相乗効果が見込まれることから、あいち機構がソフトピアジャパン、三重県産業支援センターに協力を依頼し、当コミュニティが設立されることとなった。

● **代表機関**：公益財団法人あいち産業振興機構

● **構成員**：52団体

- ✓ 公益財団法人ソフトピアジャパン（支援機関）
- ✓ 公益財団法人三重県産業支援センター（支援機関）
- ✓ 名古屋国際工科専門職大学（学術専門的な知見）
- ✓ 愛知県立大学（学術専門的な知見）
- ✓ 三重大学北勢サテライト（学術専門的な知見）

● キーパーソン

➢ 公益財団法人あいち産業振興機構



➢ 日沖 純一（情報企画グループ 課長兼情報統括監）
事業全体のとりまとめ役

➢ 公益財団法人ソフトピアジャパン



➢ 難波田 隆雄（DX推進課 デジタル経営推進室 課長補佐）
岐阜県のとりまとめ役

➢ 公益財団法人三重県産業支援センター

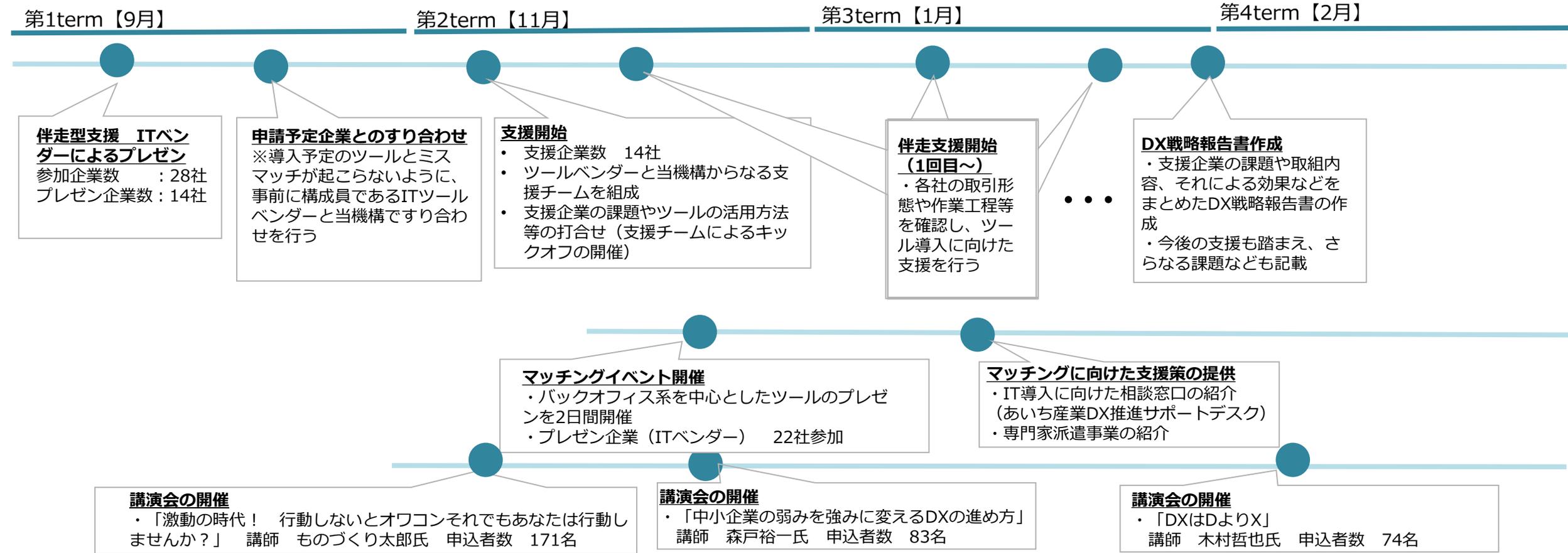


➢ 岡 吉嗣（DXコーディネーター）
三重県のとりまとめ役

● **問い合わせ先** あいち産業振興機構、担当:日沖純一、Tel:052-715-3063 Mail:jun_hioki@aibsc.jp

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ（愛知県エリア）】

支援スケジュール（令和4年度実績）



・事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

伴走型支援における支援企業数 14社

内訳：金属製品製造業 4社（12名・33名・85名・14名） 輸送用機械器具製造業 3社（60名・20名・23名） 電気機械器具製造業 1社（79名） プラスチック製品製造業 1社（17名） 業務用機械器具製造業 1社（12名） 鉄素形材製造業 1社（20名） ゴム製品製造業 1社（22名） その他小売業 1社（39名） 畜産食料品製造業 1社（166名）

選定基準は、経営課題の把握・デジタル技術の活用方法・課題解決の実現性を審査項目として選定した。

支援企業14社については今後の課題・目標も含めた「DX戦略報告書」を作成することにより、さらなるIT化・DX推進に向けた方向性を各社把握することができた。また、支援企業14社の内、1社については3月より導入（契約）しており、3社は本事業終了後もツールを活用する予定。申請前にツールの機能等についてベンダーとのすり合わせが効果的であった。

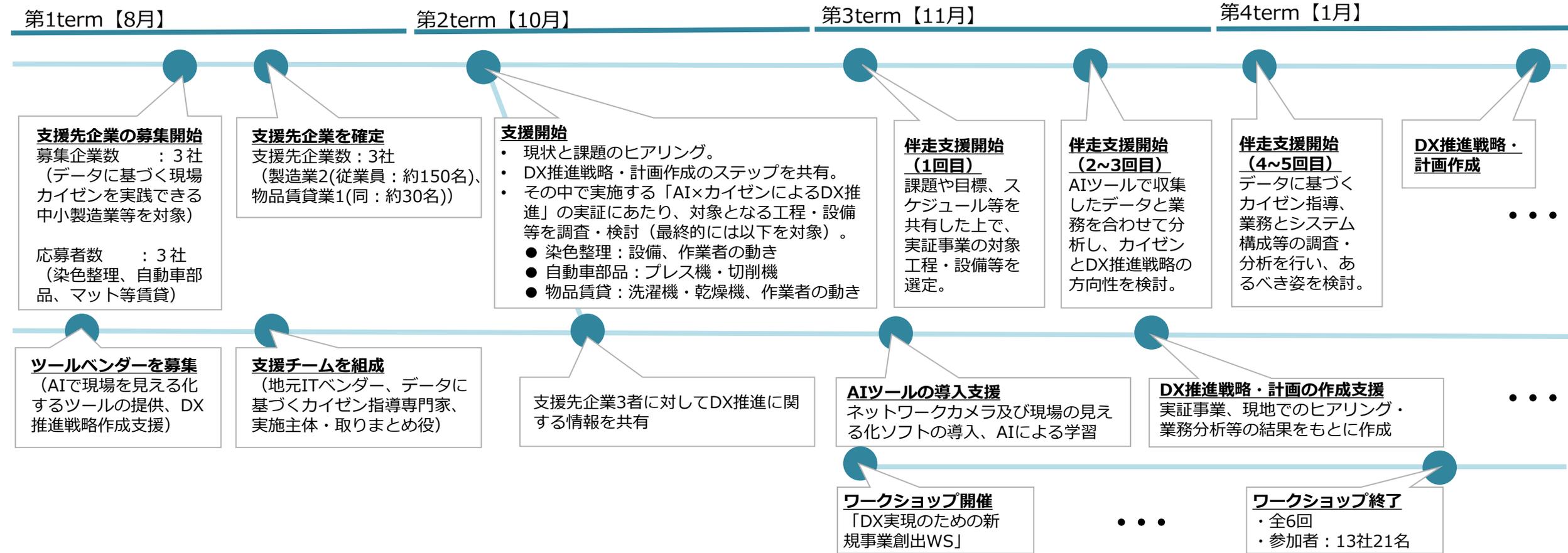
・波及効果について：構成員でもある地元大学より、大学内にある研究所との支援チームによりDX推進に向けた事業も検討中である。

・自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

自社の取組みであることの認識をさらに強めるため、支援企業に経費の一部を負担させる事業スキームで考えている。

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ（岐阜県エリア）】

支援スケジュール（令和4年度実績）



・ 事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

支援先企業3社とともに、AIツールによる実証事業を通じて、データを活用したカイゼン活動の方法を習得。この取り組みの成果を反映させるとともに、現在の業務と課題、システム構成等を調査・分析し、あるべき姿を検討した結果をもとに、DX推進戦略・計画を作成。

・ 波及効果について：

支援先企業のうち1社は、AIツールで収集したデータとリアルタイム映像を現場にもフィードバックし、カイゼン活動をより効果的に展開しようとしており、モデル事例として、発信できる可能性が高まっている。また、このような取り組みを知った企業から、中国にある自社関連工場を見える化し、グローバルにDXを推進したいという相談があった。

・ 自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

受益者負担を伴う専門家派遣やDX推進支援補助金等を活用する形で伴走型支援を継続し、その中で自走化を目指す。

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ（三重県エリア）】

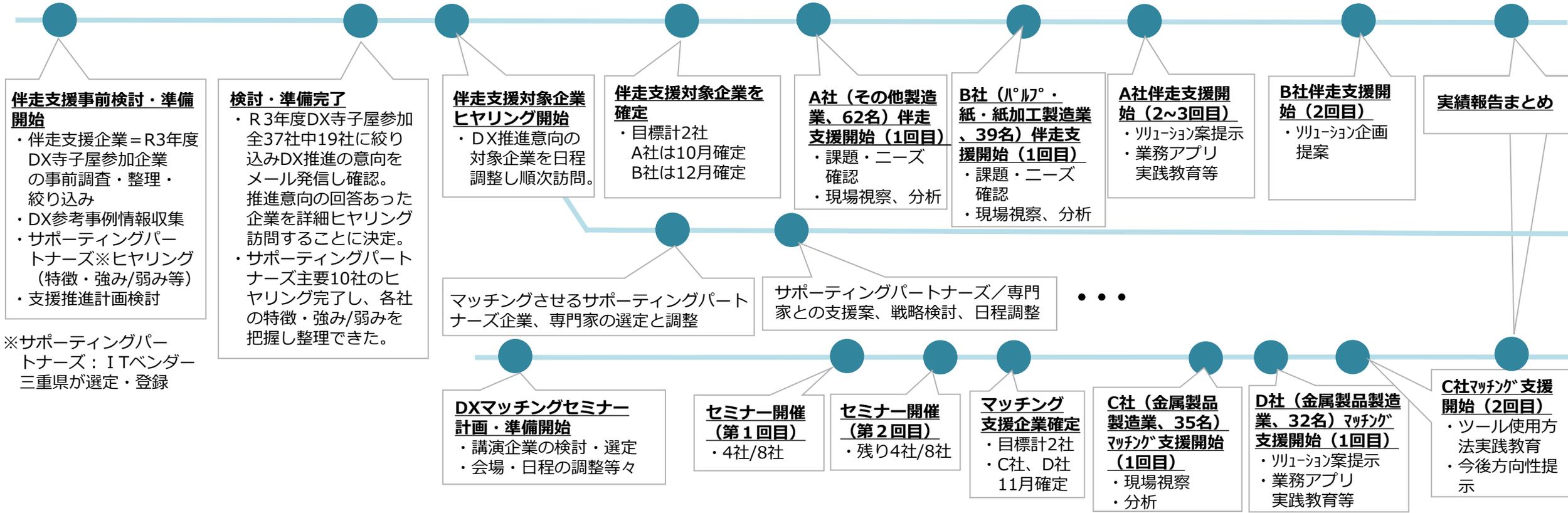
支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【7月】

第2term【9月】

第3term【11月】

第4term【2月】



※サポーターパートナーズ：ITベンダー三重県が選定・登録

- 事業実績：支援を実施した企業数**
 4社支援の内、4社は課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングを完了。4社中2社は業務アプリを内製化する方法・技術の習得が目的で実践教育の実施により、目標の知見を習得できた。残り2社は、最先端の技術が必要なAI画像認識技術の活用が目標であるため、今後の対応方法について提示した。
- 波及効果について：**
 DXマッチングセミナーの講演企業の選定はサポーターパートナーズ中心であったが、あいち産業振興機構との情報交換の中でi-Smart TechnologiesがIoTによるDX化で実績をあげているとの話があり、早速マッチングセミナーで講演してもらうことで、三重県内の企業へのDXの必要性・有効性をより周知させることできた。
- 自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等**
 受益者負担を伴う専門家派遣や支援企業同士の交流の場を設けて成功体験をノウハウとして活用しDX化をより低コストで無駄なく出来る様にして自走化を目指す。

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ（愛知県エリア）】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：株式会社古川樹脂工業

● 支援先企業の概要：

- ・業種：一般機械器具製造業
- ・資本金：1000万円
- ・従業員数：17名
- ・主要製商品／サービス：プラスチック精密切削加工



● 支援先企業が抱える課題：

当社は多品種少量のプラスチック精密切削加工を行っており、加工指示書を印刷して製造現場に指示している。製造現場では加工指示書に基づき加工を行うが、加工内容と加工時間を工程ごとに記入しており、月末に担当者が集計しシステムに入力している。多品種少量生産ということもあり、加工指示書は月に600枚以上となるため、入力担当者の負担が大きくなっている。当社は2016年からIT化（Webサイト作成）であいち機構の支援を受けており、機構担当者から今回の伴走型支援事業を紹介され支援を受けることになった。

● 支援内容：

まずは、代表機関であるあいち機構が支援先企業を訪問し、社長が課題と考える点についてヒアリングを実施。初回訪問時に社長が課題と捉えていたのはペーパーレス化（加工指示書と図面でそれぞれ600枚の印刷物があった。）であったため、それを踏まえ、代表機関が、電子黒板ソリューションのノウハウを持つ構成員であるリコージャパンを選定し、課題解決に向けた提案を行ったが、作業効率や持ち運び性等を検討した結果、電子黒板では課題が解決できないことが判明した。その後、あいち機構が再度ヒアリングを実施し課題を精査したところ、加工指示書に記載された加工時間の入力作業に手間と時間がかかることが解決すべき課題であると判明した。

そこで加工指示書にある加工内容と加工時間をAI-OCRで読み取るノウハウを持つ構成員である中部テレコミュニケーションを選定し、AI-OCRで当該箇所の読み取り及びCSVによる出力が可能であることが確認できた。

今後は出力されたCSVを加工指示書の基になる自社制作の生産管理システム（Excelマクロにて作成）側に取り込むことができれば生産効率を大いに向上できるが、これは生産管理システムベンダーとの打ち合わせが必要となるため、中部テレコミュニケーションと生産管理システムベンダーとの打ち合わせを実施した。

● 支援成果：

AI-OCRにより抽出されたCSVデータを自社制作の生産管理システムに取り込めるところまでの実証は確認できた。今回の伴走型支援で十分な成果が期待できることが判明したため、令和5年3月から新たに契約することとなったが安定すれば日常業務の中で取り込みが可能となり、労務費の削減に大いに貢献すると思われる。

● 支援成功のポイント：

経営課題を探るところから始めるのではなく、支援事業で利用可能なツール（14ツール）の紹介を行うことで経営課題が顕在化され、そのツールで解決できるものを支援チームで検討し、解決できない場合は異なる支援チームを構成することで、経営課題の深掘りができたことが支援成功のポイントと考えられる。

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ（岐阜県エリア）】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：近江リース株式会社

● 支援先企業の概要：

- ・業種：物品賃貸業
- ・資本金：1,320万円
- ・従業員数：33人
- ・主要製商品／サービス：ダストコントロール事業（マット等のレンタル、工場でのクリーニング）他



● 支援先企業が抱える課題：

自社でレンタル・回収をしたマットや、他のレンタル事業者から受け入れたマットを自社工場で洗濯・乾燥し、出荷しているが、デジタル化が遅れているため、受発注、在庫、現場での生産実績や作業員・設備の稼働などが見える化・共有されていなかった。そのような状況において、社長交代を契機に設備投資も含め、積極的に業務を改革。「その効果を定量的に評価したい」、「現場が見える化し、カイゼンを図りたい」、また「システム全体を見直したい」と考える中でコミュニティ構成員から事業の紹介を受けた。このタイミングで、求めていた「データに基づくカイゼン」と「DX推進戦略・計画作成」に対する支援を受けられるということで依頼することにした。

● 支援内容：

まずは、岐阜県のとりまとめ役であるソフトピアジャパンが支援先企業に対し、課題や将来構想等についてヒアリングを実施。その内容を当事業を効果的に実施するために計6名で組成した「支援チーム（現場が見える化するAIツールを提供する地元ベンダー3名、データに基づくカイゼン指導を行う専門家1名、ソフトピアジャパン職員2名）」で共有。「支援チーム」のメンバーで、経営層へのヒアリングを行ったところ、経営環境・生産現場の見える化、生産性の向上、労働環境の改善といった課題が浮かび上がった。それを踏まえ、10回程度企業を訪問しながら、生産現場へAIツールを導入し、収集したデータに基づくカイゼン指導を実施。さらに、生産現場で管理者・作業員の業務と行動を調査・分析するとともに、経営層へのヒアリングを継続的に実施し、中長期的な経営方針としての「DX推進戦略・計画」の作成を支援した。また、AIツールで収集・見える化したデータやリアルタイム映像を生産現場にフィードバックすることで、業務を効率化する仕組みの提案も行った。

● 支援成果：

これまでは、経験や勘に基づいていたが、当事業を通じて、データに基づき、現場のカイゼンを図りながら生産を行う気運を醸成することができた。また、作業員の業務の棚卸・分析を通じて、見える化したことで、カイゼンすべきポイントが明確になった。このような現場での短期的な取り組みとともに、中長期的に工場全体、会社全体のDXをどのように推進していくかという戦略と、実現するための具体的な計画・ステップ・スケジュールなどを取りまとめることができた。また、DXを推進する体制も構築されたため、作成した戦略・計画に従い、1つずつ着実に取り組みを進めていくことができるようになった。

● 支援成功のポイント：

このコミュニティが所在する東海地域のうち岐阜県では、ソフトピアジャパンを中心にDXの地産地消に取り組み、地元ITベンダーの成長支援や岐阜県発DXツールの積極活用による県内中小企業の課題解決に取り組んでいる。また、データに基づく経営支援、現場カイゼンを推進できる専門家とのネットワークを有しており、ITベンダー、DX推進・カイゼン専門家、ソフトピアジャパンの3者で支援チームを構成することができた。さらに、経営層の中長期的なビジョンとリーダーシップの下、排水や廃熱の積極活用による循環型のGX工場、データに基づくDX経営、IoT活用や自動化で働きやすい労働環境の実現を目指した「DX推進戦略・計画」を作成することができた。

【No.11 東海広域DX推進コミュニティ（三重県エリア）】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：三重化学工業株式会社

● 支援先企業の概要：

- ・業種：製造業 その他製造業
- ・資本金：2,300万円
- ・従業員数：62名
- ・主要製商品／サービス：保冷剤、作業用手袋等製造販売

● 支援先企業が抱える課題：

生産管理が基本紙ベースのアナログな形態となっている。例えば電話での生産指示をメモ書きし、それを正式な用紙に転記しその日の最後に生産実績や品質情報をエクセルに入力・集計するといった手間のかかる効率の悪いやり方だったり、ホワイトボードに手書きしたリアルタイム状況が分からない生産情報管理や人手による在庫・払出管理等々がなされている。

最近の世界情勢の影響による原材料高騰もあり、DXを活用して非効率な業務プロセスを改善し生産性を向上させていくことが急務となっている。しかしながら中小企業故にそういう課題解決に大きな費用投入は出来ないため、スモールスタートで社員が自前で低コストで実現出来る様にし、成功体験を積んで徐々に適用範囲を拡大する方向を模索していた。コミュニティとして昨年度（令和3年度）DX寺子屋を研修参加の企業のヒヤリングを順次実施しており、その中でこの企業の課題を確認し、課題解決の支援策案を提示。この提案が課題解決のニーズにマッチしており、このコミュニティ事業を経済産業省の予算事業で支援を依頼することとした。



第4回目実践教育風景

● 支援内容：

実施機関である三重県産業支援センターのコーディネーターが、（第1回目訪問で）企業の課題・ニーズ情報を収集し、（第2回目訪問で）課題・ニーズを解決させる案をコーディネーターが提示。この案で企業が支援を依頼することを合意した上で、（第3回目訪問で）コーディネーターと今回の企業課題・ニーズにマッチしたペーパーレス化（デジタイゼーション）を指導できる専門家を動員し現場の現状把握を実施。（第4回目訪問で）第3回目で訪問した専門家によりデジタルによる改善方法、改善視点、具体的なデジタルツール（Googleアプリ中心）の使い方の基本・応用を支援企業の実務者6名対象に実践教育を実施した。

● 支援成果：

デジタル化に対するニーズはあったもののどう進めて良いか分からなかったが、デジタルツールにより比較的容易に身の回りの業務のデジタル化が図れることを理解でき具現化方法や応用の仕方等も習得できた。電話指示のメモ書きをデジタル化するテーマをスモールスタートとして進め、さらに適用拡大を進める方向。

● 支援成功のポイント：

本コミュニティが所在する三重県では地元の企業のDX化を支援するITベンダーをサポーターパートナーズとして登録している。（2023年2月現在29社）サポーターパートナーズの提供できる技術やサービスは様々で、今回の支援開始前に主要なサポーターパートナーズ10社のヒヤリングを実施した。

大規模なシステムに対応できるところもあれば、IoT、ロボット等に強いところ、小規模しかできないが小回りが利き費用抑制できるアプリ開発が出来るところ等様々なことが分かった。今回は対象企業が費用抑制のために自前で対応しスモールスタートしたいとの意向で、最適なサポーターパートナーズが見つかり専門家として派遣することが出来たことが成功のポイント。